

第10回山ノ内町議会報告会実施結果報告書（西部）

日 時	平成29年2月4日（土）午後5時30分から午後7時30分まで
場 所	よませふれあいセンター
参加人数	住民参加者 63人 議員 11人 事務局 1人
地元協力団体	西部協議会・西部公民館
議員役割分担	<p>総括責任者 渡辺正男 司会進行 渡辺正男 常任委員会報告者 総務産業常任委員会 湯本晴彦 社会文教常任委員会 望月貞明 広報常任委員会 高山祐一 議会運営委員会 高田佳久 記 録 者 湯本晴彦 出席議員 湯本晴彦・西 宗亮・望月貞明・高山祐一・高田佳久・徳竹栄子 渡辺正男・児玉信治・小林克彦・山本良一・小淵茂昭</p>
次第(担当者)	<p>1. 開会 司会者 渡辺正男 2. あいさつ (1) 主催者 町議会議長 小淵茂昭 (2) 共催者代表 西部協議会会長 湯本幸夫 3. 報告事項 (1) 議会常任委員会等報告 ①総務産業常任委員会 湯本晴彦 ②社会文教常任委員会 望月貞明 ③広報常任委員会 高山祐一 ④議会運営委員会 高田佳久 (2) 質 疑 4. 懇談事項 意見交換会 5. 閉会 司会者 渡辺正男</p>
報告事項の質疑	<p>質問 将来、町の人口は減少する。水道料金を前倒しで値上げしては。</p> <p>回答 12年間、水道料金を値上げしてこなかったが、人口減少、節水意識、観光客の減少など使用料収入が減って、原価割れしている状態。また、浄水場の設備投資も増大するための見直しとなる。 今回、水道事業等運営審議会への諮問では、水道料金が平均約12%、下水道料金が平均約8%の値上げとなる内容だったが、審議会委員の意見では、値上げ幅を下げたということで、水道料金が平均10.84%、下水道料金が平均7.3%の値上げの答申が出た。</p> <p>質問 東西南北、春夏秋冬、水源は十分あるのか。安全安心な水が安定供給できているのか。</p> <p>回答 水源は十分あり、供給は100%できている。</p> <p>意見 西北部に限っては、去年夏、枯渇する状況もあったが、ギリギリの線で水を供給できた。設備の経年劣化があり、今後、費用はかかるが、長期的な計画で10年前から設備投資を行っている。おそらく他の地域も計画的に実施していると思う。</p>

報告事項の質疑	<p>質問 一人当たりの医療費が県で 64 位というのは、医療費は高いのか、低いのかどちらか。</p> <p>回答 県下 77 市町村ある中で、医療費の高い方から数えて 64 番目（低い）。医療費が高ければ保険税も高くなるが、山ノ内町の場合は、医療費は低い、保険税は高くなっている。</p> <p>質問 管外視察で学校を視察したと言うが、今後、学校をどうするのか。</p> <p>回答 北小学校の後利用は検討委員会を作って協議するが、現状では何も決まっていない。現在、意見集約に向けて取り組んでいる。 改修費用やランニングコストの問題もあり、なかなか結論が出ない。壊すという意見もあるが、多目的に使用したい。全国的に後利用されているのは、実質的に 1 割か 2 割。実際に誰が運営するのかなど、まだ決まっていないため慎重に検討していきたい。</p>												
議会に取り組んでほしいことの結果	<table border="0"> <tr> <td>① 観光商工振興策</td> <td>8 名</td> </tr> <tr> <td>② 農林水産業振興策</td> <td>20 名</td> </tr> <tr> <td>③ 子育て・教育施策</td> <td>15 名</td> </tr> <tr> <td>④ 高齢者・障がい者・健康福祉施策</td> <td>7 名</td> </tr> <tr> <td>⑤ 都市基盤・生活環境の整備（上下水道、道路、側溝など）</td> <td>9 名</td> </tr> <tr> <td>⑥ 行財政運営・行政サービスの向上（税、窓口など）</td> <td>4 名</td> </tr> </table>	① 観光商工振興策	8 名	② 農林水産業振興策	20 名	③ 子育て・教育施策	15 名	④ 高齢者・障がい者・健康福祉施策	7 名	⑤ 都市基盤・生活環境の整備（上下水道、道路、側溝など）	9 名	⑥ 行財政運営・行政サービスの向上（税、窓口など）	4 名
① 観光商工振興策	8 名												
② 農林水産業振興策	20 名												
③ 子育て・教育施策	15 名												
④ 高齢者・障がい者・健康福祉施策	7 名												
⑤ 都市基盤・生活環境の整備（上下水道、道路、側溝など）	9 名												
⑥ 行財政運営・行政サービスの向上（税、窓口など）	4 名												
意見交換会での質問と回答	<p>質問 全国的に見ると施設一体型は少なく、施設が離れたところにあっても、小中一貫教育をやっているところが多いと聞いている。施設一体型でないところへも視察に行くべき。既存の施設の活用を図れることもあり、施設が別でも一貫教育はできると考える。施設というより、目標があれば一貫教育はできると思う。</p> <p>回答 中学校敷地内への小学校増設は、議員の中でもいろんな考えがある。教育長の考えでは、多少窮屈にはなるが、教育しやすい環境になると考えている。教育理念は教育委員会では聞こえてこない。数を中心にした統合が考えられている。</p> <p>質問 中学校敷地に小学校を置く考えだが、小中連携なのか、それとも小中一貫校なのか。</p> <p>回答 小学校適正規模適正配置等審議会が出た答申内容に沿って、教育委員会が小中一貫を視野に入れて検討する方針を出した。その後、総合教育会議で一校統合の場所は、小中連携教育が実施しやすいように中学校を活用し、敷地内に必要な校舎を増築するといった方針を決定した。</p> <p>質問 一貫校の場合 6・3 制、5・4 制、4・5 制などの検討がされているのか。</p> <p>回答 6・3 制を 5・4 制にするというような、ビジョンのようなものはなく、どちらかと言うと併設という考えを感じている。</p> <p>意見 施設の事を考える前に、教育理念が先ではないか。それを望む。</p> <p>質問 水道料金は何年先を見越しているのか。</p> <p>回答 安定的な水道事業の経営を行うため、3 年ごとに料金改定を実施している。</p>												

意見交換会での
質問と回答

質問	3年ごとでは計画性がないように感じる。長期間の計画を考えて値上げが必要では。
回答	長いスパンの経営計画の中で、3年ごとに一定程度上げていくという計画で無計画というわけではない。今回、料金改定が決定してから町民への説明となったことが問題と考える。先ほどの意見は、行政へ伝えたい。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>【後日回答】 水道の使用量は給水人口・天候・経済情勢などの要因で大きく変動するリスクが伴うため、料金算定期間は3年としてきました。今後の水道施設の計画的更新について精査し、29年度から財源確保を含めた長期計画を策定していきます。</p></div>
質問	オリンピック関連の借金が完済するとのことだが、27年度予算500万のうち30～50%ぐらいしか使っていない福祉乗物補助券の対象（重度障がい者・75歳以上の非課税世帯高齢者）を拡大し、一定年齢に達したら無条件で送ってほしい。また、町内での消費という意味でも温泉施設などに使える形だとさらにいい。若い人も忙しいので、送り迎えなどの負担も減るので、検討してほしい。
回答	福祉乗物補助券給付事業は、予算に対し利用度が少ないため、年齢拡大や改善もしながら7年経過した。議会では、高齢者や障がい者、子育て世代に対して、より充実したサービスの提供を行政に求めている。乗物の充実だけではなく、町より提案されている保育園の年長児保育料無料や卒業祝い金、さらに今年は雪下ろしの問題など、総合的な問題としてとらえて考えていく。先ほどの意見は行政へ提言していく。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>【後日回答】 福祉乗物補助券給付事業は、22年11月に福祉タクシー乗車券給付事業としてスタートしました。その後段階的に見直しが行われ、給付金額は2,500円から10,000円に、対象年齢も80歳以上から75歳以上に、タクシーのみからバス・電車を追加、運転免許および自動車を所有しない者を追加などの拡充が行われてきました。27年度の実績は、交付対象者859人のうち申請者は553人、利用者数は448人、事業費は373万円余となっています。 高齢者いきいき交流事業は、65歳以上が8割以上で10人以上の団体が町内の温泉施設を利用する際、1人当たり1,000円を助成する事業です。27年度の利用実績は、13団体256人に対し、25万6,000円を助成しています。これらの制度の周知・利用増に努めるよう求めています。</p></div>
質問	植樹（ABMORI）をやっているが、いくら補助金を出しているのか。
回答	27年度決算ベースでは、歳入総額が1,741万円で、内訳は町の負担金（寄付金含む）1,200万、県補助金として地域発元気づくり支援金360万、育苗協力金約80万となる。支出は、植樹経費1,300万、育苗60万、式典経費が34万、会議広報関係で55万となっている。
質問	植樹（ABMORI）は価値があったのか。
回答	一般質問でも批判的な立場からの質問もしている。事業の効果が上がらないようであれば見直しもある。今日は貴重な意見を頂いたということで、今後報告書で回答させていただく。

【後日回答】

ABMORI 植樹活動は、全国から大変多くの人に参加して交流をしています。活動状況などの情報発信は山ノ内町のPR効果にもつながっています。また、ユネスコスクールである町内小学校の環境学習プログラムの立ち上げや中学校、中野市の高等学校も加わり、育苗、植樹から森林再生への環境学習、モニタリング、人的交流や地域材を活用する循環型社会への進展が期待できるものと考えています。

質問 移住定住の体験交流会は、1週間、1か月といった形で、旅館ではなく、もっと安い費用で体験できる施設があれば、入り口としては入りやすいのではないかと。例えば、小学校の空き教室や空き家などを活用して、イベントとして一斉にではなく、いつでもその人の都合で行えるようにしては。

回答 地方創生拠点整備交付金として県に30億円交付されるが、町では暮らし体験ハウス整備事業を申請し29年度の実施計画としている。

また、28年度から移住定住推進室を設置し、ワンストップサービスで対応をとっている。町では東京の有楽町にある移住定住を紹介するふるさと回帰センターの長野県担当職員を招いて懇談会を実施した。

意見交換会での
質問と回答